

平成29年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 勤労者福祉課

担当名: 労働相談担当

内線: 4521

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B46	戦略的な労働相談推進事業		一般会計	労働費	労政費	労政総務費	労使関係安定のための労働相談推進事業費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律			宣言項目	08	稼ぐ力の向上
					分野施策	030727	就業支援と雇用環境の改善	
1 事業概要			5 事業説明					
<p>雇用情勢の好転にもかかわらず労働相談件数は著しく増加しておりトラブルの未然防止を図る必要がある。そのため、これから就職する学生等に対して労働ルールを周知するための冊子の配付や労働講座を実施し、就職後のトラブルの防止を図る。また、小規模事業所に対しても労働条件等の普及啓発を行う。これらを通して中小企業における雇用環境の改善を図る。</p> <p>(1) 労働トラブル防止のための知識の普及啓発 事務経費の節減により生じた執行残の減額 △1,126千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 労働トラブル防止のための知識の普及啓発 大学、高校、各種学校等の就職担当者や学生等向けハンドブック等の作成、配布及び出前労働講座の実施 8,873千円</p> <p>イ 雇用環境の改善支援 常時雇用する従業員が30人未満の小規模事業所等に対し、労働条件等を普及啓発 756千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 労働トラブル防止のための知識の普及啓発 県内大学、短期大学、専門学校、高等技術専門学校等への資料配布及び労働講座開催 対象数: 400校</p> <p>イ 雇用環境の改善支援 平成29・30年度に重点的に実施 約9000事業所</p> <p>(3) 事業効果 安心して働ける雇用環境の実現と小規模事業所の人的資源の確保に資する。</p> <p>(4) 補正予算の概要 (1) 労働トラブル防止のための知識の普及啓発: 事務経費の節減により生じた執行残の減額</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9人=8,550千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	補正後の 予算額
決定額	△1,126						△1,126	8,503
現計額	9,629						9,629	